

“半人前の自治体に”

大阪法定協 山中市議が「都構想」批判



第26回法定協議会＝12日、大阪府庁

大阪市を廃止・分割する大阪都構想の制度設計を話し合う第26

回大都市制度(特別区設置)協議会(法定協)が12日、府庁で開かれ、各党が、協定書のとりまとめに向けた意見などを表明しました。

日本共産党の山中智子大阪市議は、「大阪都」構想の「特別区」について「固定資産税

や法人市民税などを府に移管させられると、街づくり・都市計画の権限すら喪失するなど、半人前の自治体になり下がる」と指摘。四つの「特別区」に分割することによっ

て、3300人の職員増やシステム運用経費の増などに加え、膨大な初期コストを要し、市民サービスはカットせざるを得なくなる」と批判し、「都」構想とそ

の対した住民投票に反対しました。「都」構想の「経済効果」について、中核市11市の歳出実績値と大阪市における中核市相当の歳出項目の実績値を比較した資料を示し、住民1人当たりの歳出額に差異はないと指摘。そのうえで「四

つの「特別区」に分割すれば、年1千億円もを指摘しました。会議後、山中市議は「(協議会)反対をいつらくなつたもので、スケジュールありまで進められていくのは怖い」と話しました。

12日開かれた第26回大都市制度(特別区設置)協議会(法定協)での日本共産党の山中智子市議の意見表明(要旨)を紹介します。

大阪市を廃止して、428もの事務事業を大阪府に移管しても、



山中智子市議

個々の事業の財源も権限も大きくなるわけではなく、いわゆる広域行政が進むものでも、良くなるものでもありません。

四つの「特別区」について、市町村の基幹

画の権限すら喪失するなどの、財源、権限とも

3年、戦時下の非常事態の中、時の東条内閣

きにわたる自治権拡充にも取り組んでおられ

回、中核市11市歳出額に比べて、歳出削減と大阪市の中核市並みの歳出実績値を比較し、むしろ逆にコスト増となりました。大阪市の中核市並みの1人あたりの歳出実績値は22万7000円。人口57万の八王子市では19万6000

市民にとって何一つ

良いことはない

法定協での山中議員の意見表明(要旨)

税目である固定資産税や法人市民税などを府に移管されるとも、街づくり・都市計

税目である固定資産税や法人市民税などを府に移管されるとも、街づくり・都市計

税目である固定資産税や法人市民税などを府に移管されるとも、街づくり・都市計

税目である固定資産税や法人市民税などを府に移管されるとも、街づくり・都市計

税目である固定資産税や法人市民税などを府に移管されるとも、街づくり・都市計